

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

府中市は、老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都府中市長

公表日

令和6年1月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務
②事務の概要	老人福祉法に基づき、居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することにより、安全で安心な生活の場を提供する。 【特定個人情報を取り扱う事務】 ①相談・申請受付事務 ②決定・廃止事務 ③収納事務
③システムの名称	高齢福祉システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ、宛名管理システム、共通基盤システム、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 受給資格管理ファイル 2. 措置費調定・納付管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の41の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第32条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号 別表第二の61,62の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第32条、33条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	府中市福祉保健部高齢者支援課
②所属長の役職名	高齢者支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	府中市市民協働推進部広聴相談課 住所:〒183-8703 東京都府中市宮西町2-24 電話番号:042-366-1711
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	府中市福祉保健部高齢者支援課 住所:〒183-8703 東京都府中市宮西町2-24 電話番号:042-335-4496

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [○] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年1月31日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	府中市は、老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務に関する事務における～(以下、変更なし)	府中市は、老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務における～(以下、変更なし)	事後	
平成29年1月31日	I.5. 評価実施機関における 担当部署 ②所属長	高齢者支援課長 安齋 勉	高齢者支援課長 山田 晶子	事後	
令和1年6月4日	I.5. 評価実施機関における 担当部署 ②所属長の役職名	高齢者支援課長 山田 晶子	高齢者支援課長		
令和1年6月4日	IV リスク対策		(ページが新規追加)		平成30年5月21日 個人情報保護委員会「特定個人情報保護評価指針の解説」の更新による
令和1年6月4日	II しきい値判断項目	時点 平成27年1月1日	時点 平成31年4月1日		
令和3年3月12日	II しきい値判断項目	時点 平成31年4月1日	時点 令和3年2月19日		
令和4年1月11日	I 4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の公布に伴う行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正による
令和4年1月11日	II しきい値判断項目	令和3年1月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	
令和5年1月1日	II しきい値判断項目	令和3年10月1日 時点	令和5年1月1日 時点	事後	定期的な見直しによる修正
令和5年1月1日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	政策総務部広報課	市民協働推進部広聴相談課	事後	定期的な見直しによる修正
令和5年1月1日	IV.4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	[]委託しない>十分である	[○]委託しない	事後	実際の運用に合わせた修正
令和5年1月1日	IV.5 特定個人情報の提供・移転	[]提供・移転しない>十分である	[○]提供・移転しない	事後	実際の運用に合わせた修正
令和5年1月1日	IV.6 情報ネットワークシステムとの接続	[]接続しない(提供)>不正な提供が行われるリスクへの対策「十分である」	[○]接続しない(提供)	事後	実際の運用に合わせた修正
令和6年1月1日	II しきい値判断項目	令和5年1月1日 時点	令和6年1月1日 時点	事後	定期的な見直しによる修正